



伊豆市議会平成28年度第二委員会行政視察報告

飯田正志

第1日（7月13日）

福島県田村郡三春町・三春中学校

視察目的

（学年型教科教室による学校運営並びに校舎等の視察）

教師が一方向的に教える方式では、子供達の主体性や自主性が伸びる事が難しいし自立心を育む事に繋がらない。

そこで教育方針を「教える」から「学ぶ」へ転換「子どもと教師の夢が共に育つ学校づくり」を行政面から支援してきた。

平成25年4月教科教室型の運営方式を採る桜中、沢石中、要田中との統合をきっかけに旧三春中も含めた4校が新たに三春中学として開校し学年型教科教室の学校運営方式をとる事となった。

教科教室型の特長は、生徒がスケジュールに従って、教科教室に「移動」して学習します。

そのことにより、教科独自の学習環境が整えられ、学習へのモチベーションを高め、学びに連続性を持たせる事ができる。受ける授業から自分から進んで行なう学習へ転換できる。

「移動する」生活形態は生徒指導の原点である「主体性」「自立心」を育むことに立ち返るきっかけにもなる。

「移動」への対応は管理主義、効率主義によって集団生活を成立させる有り方から、生徒の全てを受け止め尊重する在り方へ転換し、真の「平等観」や「人間の尊厳」に基づく教育観に替えるきっかけになる。このような教育観は、学習意欲の高揚や進路選択への目的意識を日常生活から高め「自立心」や「実践力」を育むことに繋がる。そのために教師は、次のような努力が必要になる。

教師は（聴く）ことに徹し、生徒の発言を一つ残らず尊重してゆく。教室の中に「聴き合い、学び合う」関係を作り「学びの共同体」を組織して行く。

生徒自ら判断し行動できる目的的な学校生活を提供して行く

学校生活のテーマとして「自己の行動に対する責任の自覚」と「他への思いやりの心の醸成」として支援をしている

感想

以前より教科教室の教育を経験していた事もありスムーズに移行できたのかなと感じた。

話のなかで、3年間同じ教室を教科教室に使う事によりこれから学ぶ情報が入るので学年型は辞めたほうが良いとの事だった。

それと、この学校には学級別の教室がなかった、やはり学級別の教室はあったほうが良いとの事だった。

教科担任性が中学校の特徴であるので、先生には負担になるが先生の資質向上につながりひいては生徒に歓迎される事になる。

教科教室型は最近取り入れだした方式である事から、検証が出来づらく、結果がどうなるかも未知数であるが、今までの教育のあり方でも良いとは思わない、子どもの自主性や自立心を養い自分の人生に対して積極的に挑戦できるような人間形成ができる教育ができるならばぜひ進めてみたいし期待もしてみたい。

第2日（7月14日）

①福島県二本松市役所

視察目的

（mama になるなら二本松事業について）

平成17年が63,178人から平成27年に55,787人まで人口が減少し減少率11.7%となり特に年少人口の減少率が26.6%となった。（平成17年8,926人から平成27年6,546人）これを受けて新二本松市総合計画で、平成32年度を目標に「子育て支援や定住支援による人口減少対策」を掲げた。

Mama になるなら二本松も各課等が実施している若者定住施策、母子保健施策、子育て支援施策、学校教育施策について、子育て世帯のライフイベントにあわせて、総合的に知る事が出来るリーフレットとしてまとめたもの。

作成するきっかけとして子ども子育て支援事業計画作成時のニーズ調査の結果、子育て支援センターやファミリーサポートセンターを

利用している方が少ない一方、今後利用したい意向は高く、事業の周知方法等に課題があることがわかり、魅力的で充実した子育て支援や定住支援策を実施しているにもかかわらず、担当課単位での情報発信のため、市民の方等には全体像が見えず、わかりにくい物であった為、各支援策が一目でわかる物を作成し市内外に配布する事にした。

主な配布先は市内世帯に全戸配布（19,000部）、公共施設（子育て支援課、支所、保健センター、子育て支援センター、幼保）不動産会社、市内の道の駅、JA、金融機関、病院、郵便局、観光協会、岳温泉、（市民課等にも設置し、転入届提出時等にも配布）

中身は妊婦さんを応援します。子育てを応援します。学びを応援します。若者を応援します。の4項目からなっています。

感想

施策の内容は、特別なことをしている訳ではないと感じた。

ただ、ひとつのパンフレットに各施策を関連付けて、わかりやすく総合的にまとめた事や、配布先を大きく広げて周知を図り利用しやすくした点には感心させられた。

ただ、市内の病院に産科医がいないとの事、これには何処も同じ悩みがあり相当苦労しているがまったく見通しが立っていないとの事であった。なにをやれば人口が増えるという特効薬があるわけではないので、あれこれ試行錯誤しながらいろんな施策を実行してみる事が必要であり、早急な結果を求めない事がいいのかと思う。

継続して行う事で、結果が見えてくることもあると思う

ここも、近隣の市町との差別化を意識し、子育てに対して少しでも魅力ある地域にしようと職員全体で取り組んでいるようだった。

②福島県双葉郡大熊町役場（会津若松出張所）

視察目的

（全町避難している中での福祉・教育の現状について）

福島県浜通りの中央に位置し、人口11,505人（平成23年3月11日現在）面積78.7平方キロ、

国、福島県の主導により、東京電力福島第一原子力発電所を誘致。

1号機が1971年3月に運転開始。

原子力災害の発生

2011年3月11日14時46分、岩手県沖から茨城県沖を震源に発生したマグニチュード9.0の地震により町と町民は、①地震の揺れ及び津波による被害、②原子力発電所の事故による被害、という二つの異なるダメージを受けている。

被害状況は、人的被害・死者126名（直接死11名、関連死115名）行方不明者1名（小学生）、家屋被害・津波による全壊家屋48等（帰還困難区域につき詳細調査不能）

避難先①いわき市4,567人、②会津若松市1,266人、③郡山市1,047人 県内8,131人 県外2,570人

仮設住宅等898人、復興公営住宅273人、
学校機能 幼稚園7人 小学校38人 中学校25人

住民調査 帰還意向・平成27年

戻りたい11.4%、まだ判断がつかない17.3%

戻らない63.5%、無回答7.8%

現在も現場「大熊町」に入る事が出来ない為、片付けも出来ないし、人が入る事が出来ても、どこから手をつけていいのかわからない状態である。

こらから先、ここに住めるのかもわからず不安である。

町民が避難している状態で、住民の生活環境の保証やコミュニティの維持をどのようにして行くか問題が山積している。

今は原発の保証金が来ているが、除染が住んだ後のことが心配である。

学校教育も、子供達が各地に避難しておりそれぞれの学校に任せる事しか出来ないのが現状である。

感想

想像を絶する災害に遭った地域の行政は、職員も失い庁舎も機能しなくなる事がどれほど大変な事か思い知らされた。

そんなときに、福祉政策だとか教育だとか通常考え方が通用しない事をまず理解すべきだと思った。

まだ家族が活着ているのか、何処にいるのか、明日の食料の確保は、寝るところは、トイレは、薬は有るのかなどほんとに最低限生きるための戦いであった事が感じられた。

あれから5年がすぎて住民の意向調査の結果をみれば、これか以前のようなコミュニティを復活させる事は、非常に難しいといわざるを得ない

地元の議員の話のなかに、最初からおおきなコミュニティを作ってそ

こを避難場所としておけば、現在のようにばらばらにならずに済んだと思うということが、心に残った。

子供達や他の市町に避難している人達も「住めば都」となり、ましてや、子供達は5年もたつと、大熊町のことはなにも覚えていないのが当たり前になっているとのことでした。

大熊町の児童・生徒の総数は1,053名で、その9割以上が避難先自治体に区域外就学をしている

そのため町立小・中学校と他の県内・県外の児童・生徒・教師間の交流などを進めている。

また大熊町出身の児童・生徒の再会事業として「おおくまっ子みんな集まれ事業」を実施している。この事業は第1回目は576名の参加があったが年々参加希望者が減少している。

これは避難生活が長引くにつれ避難先での友人関係が充実してきたことや、当時の生活の記憶が曖昧になってきており、「再開」という意味合いが薄れてきた事が要因と考えて、大熊町の歴史・文化・風土などを学び「ふるさと大熊町」を心のどこかに持ちつづける事ができるような事業として実施してゆく事が重要だと話された。

何も無ければこんな事はする必要が無い事まで、考えて実施しなければならぬこの状況は、いかんともしがたいが、我々も何かの参考にしなくてはならないはずである。

いづれにしても、帰る場所が無い所から始まり、今やっと少しずつ復興に向けて新たなコミュニティの構築を計画し、実施しつつあるとの事、がんばってほしいものである。

第3日（7月15日）

福島県郡山市役所

視察目的

認知症総合支援事業（認知症初期集中支援チームについて）

平成28年6月時点の高齢者率が（人口327,261人）

24.11%、2014年の各人口を「1」とした場合の2

025年における指数は高齢者人口（65歳以上）が「1.24」、生産年齢人口（15歳—64歳）が「0.95」、年少人口（15歳未満）が「0.89」というような推計が出された。

それをもとに年齢階層別の将来人口を推計すると

0—19歳・2015年—62.184人、2035年—46.475人

20—74歳・2015年—237.017人、2035年—204.745人

75—79歳・2015年—14.093人、2035年—17.806人

80—84歳・2015年—11.821人、2035年—16.585人

85歳以上・2015年—12.205人、2035年—22.079人

これらの推計から2025年問題を見据えた高齢者施策の推進をすることを第六次高齢者福祉計画・介護保険事業計画（地域包括ケア計画）を立てた

そのなかで認知症施策の推進を取り上げた

平成18年より認知症予防教室、認知症サポーター養成講座

GPS 端末機貸し出し、成年後見制度利用支援事業、高齢者

虐待対応などを開始、以下平成28年までに家族介護教室

認知症初期集中支援チーム、介護マーク、認知症カフェ

認知症ケアパス、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支

援チーム、認知症高齢者 SOS 見守りネットワーク、QR コード活用事業など 10 年にわたって事業を進めてきた。

認知症サポーター養成講座

「キャラバン・メイト」と呼ばれる講師が出張し 1 時間 30 分の講義をします。受講者は印として「オレンジリング」がもらえ、受講された事業所等は「認知症サポーターステッカー」がもらえる。

認知症初期集中支援チーム

自宅で生活している認知症の方や認知症が疑われる方を対象に各エリア（3ヶ所）において相談やサポートを行なっている

介護マーク交付事業

介護者であること、介護中であることを周囲に知らせる為のマーク、現在 122 件交付

認知症カフェ事業

現在 5ヶ所に設置これからも増やして行く予定

認知症支援ガイドブック（認知症ケアパス）

認知症の方やその家族や周囲の方たちが安心して暮らせるよ

うな支援を紹介する物

認知症高齢者 SOS 見守りネットワーク

SOS 見守りネットワーク連絡会・加盟団体

町内会をはじめ、警察署や消防署などの公共機関、医療機関
バス、タクシーなどの公共交通機関、また郵便局や電気、ガ
ス、水道、各コンビニエンスストア、ラジオ局等

平成27年より連絡協議会を作る・30団体、連絡し交渉す
る団体57社、団体

QRコード活用事業

平成28年7月スタート（200人の予算）

認知症等で徘徊をする恐れのある高齢者に、衣服等に貼り付
けることで、身元が確認できる事により、速やかな保護がで
きることを期待している。

感想

人口も予算もわが町の10倍の規模の郡山市である。それに
交通網の整備、高速道路（東北自動車道、常磐自動車道、磐
越自動車道）や公共交通（東北新幹線、東北本線、磐越西線、
磐越東線、水郡線）福島空港等、東北の中心と言っても過言

ではないほど恵まれた地域であることには間違いない。

その施策が恵まれているとは感じるが、我が市でもそれなりに同じ様なことは規模やきめこまやかさは違っているが実施していると思う。しかしここを参考にして真似のできることは規模が小さくても実施してゆくべきだと思います。

しかし、そこには将来への見通しと財政への負担と言う事も考慮しなければならない。

高齢者を大切にすることは重要な事とは思いますが、その基礎となるのはやはり現役世代と子供達であることも間違いない事実である。一方的になると将来的に行き詰まってしまう小さな市行政の悲しさではあるが、そこはそこ、やりくりしつつ進めて行くしかないと感じた。

以上報告といたします

。